

平成24年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	適用除外分野等検討会議	担当部局庁	経済取引局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～	担当課室	経済取引局調整課	笠原 宏			
会計区分	一般会計	施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	他の行政庁における規制の事前評価に当たっての競争評価の内容の向上を図るなどして、もって、競争的な市場環境を創出する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公的規制の見直し及び関連分野における競争確保・促進政策について検討を行うことを目的としており、平成22年度からは、経済学や規制の事前評価の知見を有する複数の外部有識者を招いて規制影響分析手法等の検討を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	3	1	1	1
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	1	1	
		執行額	1	0.3	0.2		
	執行率(%)	39	12	13			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	* 本事業の目的は上記のとおりであり、これらに関して定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会議開催回数	活動実績(当初見込み)	回	6	2 (13)	2 (7)	— (7)
	競争評価の実施状況の検証	活動実績(当初見込み)	件	—	67 —	82 —	— —
単位当たりコスト	98,947(円/検討会議1回)	算出根拠	規制影響分析手法に係る検討会議開催に係る経費(197,894円)/開催回数(2回) なお、競争評価の実施状況の検証については特段の費用は発生していない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0.4	各検討会議の開催回数及び諸謝金単価を見直したことによる減(Δ0.2)。			
	委員等旅費	0.7	0.6				
	経済実態等調査費	0.3	0.3				
計	1.5	1.3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	OECDによる勧告等を踏まえて、各行政庁が規制の事前評価において競争評価を実施するに当たり、より充実した評価が可能となるよう当委員会において評価手法の検討を進めるなどの必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出は、会員への旅費、意見陳述の謝金、速記録作成、飲料の提供のみであり、必要最小限の支出に限定している。 旅費及び謝金は規則・統一単価に基づいて支出しており、速記録作成及び飲料の支出先業者の選定に当たっては、相見積りを原則とし、高額な見積りを提示した業者を次回の見積りの際に入れ替えることにより競争性の確保とコストの削減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	規制の事前評価等に関する専門的知見を有する者が一堂に会して議論することで、多岐にわたる論点の整理等ができた。そして、これらの議論の成果に基づき、市場構造等も考慮に加えた分析手順の原案を作成した。 また、平成23年度の活動実績は2回の開催となっているが、これは、規制・制度改革に関する分科会における議論又は対処方針に対応するため、国際航空協定における独占禁止法適用除外制度の見直しに係る検討及び電力市場における競争活性化策に係る予備的調査(ヒアリング等)を行い、本格的な検討に先立つ情報収集及び論点整理に重点を置いたためである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	競争的な市場環境を確保する観点から、規制影響分析の手法等について、有識者を交えて検討することは必要な取組であり、本会議で検討された手法を踏まえ、競争評価の実施状況の検証を平成23年度においては82件実施している。 検討会議に係る平成23年度の活動実績は2回となっているが、これは、規制・制度改革に関する分科会における議論又は対処方針に対応するため、国際航空協定における独占禁止法適用除外制度の見直しに係る検討及び電力市場における競争活性化策に係る予備的調査(ヒアリング等)を行い、本格的な検討に先立つ情報収集及び論点整理に重点を置いたためである。平成24年度においては、当初見込みどおりの検討会議開催を予定しており、当該検討会議に係るコスト水準も妥当なものとなっていることから、本取組を引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	執行率の低さが懸念されるが、適用除外を含む公的規制の見直しは今後重要な課題であり、事業の必要性の観点から、現状どおりとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	外部有識者の意見を踏まえ、各検討会議の開催回数を実績に応じて見直し。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	③(7)	平成23年行政事業レビュー	⑪

公正取引委員会  
0.2百万円

規制影響分析手法, 適用除外  
分野, 政府規制分野等に係る  
検討

【委嘱】

A. 検討会会員  
(3名)  
0.11百万円

検討会議出席

【随意契約】

B. 民間事業者(3社)  
0.08百万円

速記録の作成, 飲料等の提供

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A. 検討会会員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	検討会議への出席	0.08		
2	個人B	検討会議への出席	0.02		
3	個人C	検討会議への出席	0.01		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	検討会に係る速記録の作成	0.08		
2	(株)オーキッド	飲料等の提供	0.001		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					